



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,196	△0.1	△537	—	△64	—	△128	—
27年3月期第1四半期	12,210	△1.6	△519	—	△232	—	△243	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △187百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △684百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.50	—
27年3月期第1四半期	△2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	91,263	60,875	66.5
27年3月期	92,328	61,239	66.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 60,680百万円 27年3月期 61,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.9	△600	—	△200	—	△350	—	△4.09
通期	57,000	2.3	600	22.0	1,000	18.5	550	48.6	6.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	86,267,808株	27年3月期	86,267,808株
28年3月期1Q	663,600株	27年3月期	661,478株
28年3月期1Q	85,604,941株	27年3月期1Q	85,623,408株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で不安定な欧州経済の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上げなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業で市場シェア拡大と新規事業の創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は121億9千6百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は5億3千7百万円(前年同期は営業損失5億1千9百万円)、経常損失は6千4百万円(前年同期は経常損失2億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千3百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において受取配当金4億5千3百万円を営業外収益として計上しております。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業の売上高は、120億3千万円(前年同期比0.1%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍・雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は82億3千4百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は37億9千6百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

#### (出版事業)

出版事業では、教科書などの販売が減少した結果、当事業の売上高は1億6千5百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少し、912億6千3百万円となりました。これは現金及び預金が18億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億3千4百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、303億8千7百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が4億5千9百万円、未払消費税等が3億1千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円減少し、608億7千5百万円となりました。これは利益剰余金が2億9千9百万円、その他有価証券評価差額金が8千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,788
受取手形及び売掛金	17,391	14,657
有価証券	8,336	8,336
商品及び製品	353	381
仕掛品	989	1,071
原材料及び貯蔵品	441	470
繰延税金資産	456	506
その他	340	395
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	33,250	32,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,569	20,541
減価償却累計額	△10,489	△10,630
建物及び構築物(純額)	10,080	9,910
機械装置及び運搬具	22,448	22,120
減価償却累計額	△19,216	△19,044
機械装置及び運搬具(純額)	3,231	3,075
工具、器具及び備品	1,310	1,318
減価償却累計額	△1,091	△1,107
工具、器具及び備品(純額)	219	211
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	14	290
有形固定資産合計	20,913	20,856
無形固定資産	165	144
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	37,504
繰延税金資産	3	2
その他	275	275
貸倒引当金	△104	△109
投資その他の資産合計	37,998	37,671
固定資産合計	59,077	58,672
資産合計	92,328	91,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	13,326
未払法人税等	83	92
未払消費税等	558	248
賞与引当金	575	149
役員賞与引当金	31	8
返品調整引当金	26	8
設備関係支払手形	155	172
その他	2,066	2,760
流動負債合計	17,283	16,767
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	246
退職給付に係る負債	2,361	2,301
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	10,182	10,204
その他	145	3
固定負債合計	13,805	13,620
負債合計	31,089	30,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	6,947
自己株式	△189	△190
株主資本合計	37,445	37,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	23,097
退職給付に係る調整累計額	423	438
その他の包括利益累計額合計	23,604	23,535
非支配株主持分	189	194
純資産合計	61,239	60,875
負債純資産合計	92,328	91,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,210	12,196
売上原価	10,692	10,758
売上総利益	1,518	1,438
販売費及び一般管理費		
運搬費	548	527
役員報酬及び給料手当	874	896
賞与引当金繰入額	56	55
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	35	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	504	434
販売費及び一般管理費合計	2,037	1,975
営業損失(△)	△519	△537
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	259	453
その他	23	17
営業外収益合計	289	477
営業外費用		
支払利息	2	1
リース解約損	0	1
損害賠償金	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常損失(△)	△232	△64
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除売却損	22	11
固定資産撤去費用	1	—
その他	5	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△261	△60
法人税、住民税及び事業税	25	53
法人税等調整額	△47	5
法人税等合計	△22	58
四半期純損失(△)	△238	△119
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	△128



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△238	△119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△83
退職給付に係る調整額	△401	15
その他の包括利益合計	△446	△67
四半期包括利益	△684	△187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684	△197
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,024	186	12,210	—	12,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	—	202	△202	—
計	12,226	186	12,412	△202	12,210
セグメント損失(△)	△222	△299	△521	2	△519

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△521
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△519

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,030	165	12,196	—	12,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	—	138	△138	—
計	12,169	165	12,335	△138	12,196
セグメント損失(△)	△266	△276	△542	5	△537

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△542
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△537